

中国の外交政策と北東アジアの安全保障： その国内的源泉と進化

沈 丁立¹

2009年、中華人民共和国（以後、PRC）は60回目の記念日を祝った。PRCは、過去60年にわたって国を発展させ、広範な外交関係を構築してきた。そして、その中で大きな成功を収めると共に、重要な教訓も学んできた。中国の外交関係をタイムリーに概観することは、中国が潜在的なフラッシュ・ポイントと断層線を回避しながら前進すべき厳粛な道を設定することになるだろう²。

歴史的課題

中国には比較的連続している文明が存在しているが、現代の共和主義の歴史は浅く、未だに一世紀に達していない。封建主義から抜け出すための、その一世紀にも満たない共和主義的活動においても、中国は数多くの不運に見舞われた。国内の政治運動という混乱は言うに及ばず、日本、米国（以後、USと呼ぶ）、ならびにソ連などとの関係悪化にも遭遇したのである。

中国の外交関係の過去のフラッシュ・ポイントの観点からみると、PRCは、直接的あるいは間接的に、少なくとも十数回、外国との衝突を繰り返してきた。衝突した国は、フランス、米国（韓国ならびにベトナムにおいて）、旧ソ連、インド、大韓民国（ROK）、南ベトナム、そして統一ベトナム（数回）である。中国の共産党は、ベトコンがフランスの植民地支配から独立できるよう、軍事顧問団を派遣した（特に、1954年のディエン・ビエン・フーの戦いの際）。また、中国は、1950年－53年には義勇軍を韓国に、1965年－73年には、米軍との

¹ 中国上海復旦大学教授、同国際問題研究院常務副院長。

² 中国の近代的な外交関係に関するいくつかの西側の文献に関しては、Samuel, S. Kim et., *China and the World: New Directions in Chinese Foreign Relations* (Westview: Boulder, 1989, second edition); David M. Lampton ed., *The Making of Chinese Foreign and Security Policy* (Stanford University Press: Sanford, 2001); Robert G. Sutter, *Chinese Foreign Relations: Power and Policy Since the Cold War* (Rowman & Littlefield: Lanham, 2008) を参照のこと。

戦いを支援するために、ベトナム軍の制服を身に付けた義勇軍を北ベトナムに送り込んだ。更に中国は、1962年にはインドと短期だが激しい国境紛争を繰り広げた。中国人が以前から住み着いていた土地に暴力的に侵入してきたと見られるインド軍部隊を対象に、行軍命令を下したのである。1969年になると、中国とソ連は珍宝島（ダマンスキー島）で衝突し、その後、シンチアンではソ連軍に報復された。更にPRCは、統一前あるいは統一後のベトナムと陸上あるいは海上で何度か衝突した（1979年の大規模な武力衝突を含む）。

もともと中国は、わずか数十年の間に主要な軍事大国と多くの軍事紛争を繰り広げるつもりはなかった。実際のところ、中国は武力に頼ることを抑制していたが、それでもなお、特にPRCが誕生してから30年間は、紛争の回避に失敗していた。中国は、それらの武力衝突の原因は外国にあると主張することが可能であったし、実際に、そのような主張を行なった。だが、毛沢東がかつて「すべての矛盾には独自の内部要因と外部要因が存在する」と述べたように、それらの紛争の原因は中国にも存在していた³。特に、誕生間もない中国の外交政策を推進していた要素——イデオロギーと民族主義——により、中国は他国と衝突しやすい状況にあったのである。初期の中国は危機の防止に長けていなかったことを考えると、1950年代から60年代にかけての中国の外交政策には、大きな困難が存在していたのである。

PRCは中国共産党（CCP）に率いられており、CCPは中国人民の利益（あるいは国家の利益）を党の利益と同一視しているので——共産党は、党には人民の利益以外の利益はない、と長年にわたって明言している——中国の制度は以前から「党支配国家」制度と呼ばれてきた。だが、現在、双方の利益を真に同一視するのは難しい課題になっている。従って、この党支配国家制度においては、独自の方法で外交政策が作成されている。現在、CCPの政治局の常任委員会、および／または外交問題担当の小規模な指導者グループが国の主要な外交政策を決定しており、国の外務省は、中国の外交政策の決定においては限定

³ Mao Zedong, On Contradiction, in *Selected Works of Mao Zedong* (People's Press: Beijing, 1991, second edition).

的な役割しか有していない。従って、共産党は、党の指導力の重要性を、外交政策の決定を始めとする、他のあらゆる問題の重要性より上に置いているのである。2009年7月にワシントンで行われた第一回目の中米戦略経済対話(S&ED)において、中国の対話者は米国の相手に対して、中国の中心的な利益は、優先順位に沿って言うならば、制度の安全保障、国家の保全、そして経済発展であることを明確にした、と伝えられている⁴。

言い換えれば、制度の安全保障は体制の安全保障、あるいは党の指導力の維持と同義語である。それは、(対外政策の決定を含む)現在の中国の行動を解釈する上で最も重要な変数なのである。本書では、その定理あるいは仮説が、特にイデオロギーに推進されていた初期の現代中国の外交政策決定活動の解析にも適用されている。今後は、中国国内の欲望が動機となって対外政策の概要が決定された可能性を理解するために、多くの分析が行なわれることになるだろう。また、東洋の文化、特に新たに非植民地化された共産主義国家の文化を尊重することにおける、西欧諸国の意思および／あるいは専門知識の欠如が、PRCの孤立を醸成した政治的分裂と不信感を増大させたことも、指摘されるだろう。

多くの共産主義国家は、共産主義に対する信念——共産主義は将来、世界中で同時に実現されるべきであり、実現され得るという予言に対する信念——を有しているというだけの理由で、国家主権および国益より、プロレタリアート国際主義に重きを置いている。共産主義国家は、同じイデオロギーを共有していたが、「オーソドックスな」マルクス主義から逸脱してしまった別の国における「修正主義的」行動を受け入れない傾向がある。例えば、PRCは、1950年代後半にニキータ・フルシチョフのソ連がヨシフ・スターリンを侮辱したことに我慢がならなかった。同様に、1970年代に米国との関係を正常化した中国の「修正主義」を、アルバニアは許さなかった。恐らくは、朝鮮民主主義共和国(DPRK)も、過去30年にわたる中国の改革の性質をどう解釈すべきなのかについて、当惑を覚えていると思われる。

⁴ 例えば、“Senior Chinese official calls on U.S. to respect China’s core national interests,” http://www.gov.cn/misc/2009-07/29/content_1378256.htm, July 29, 2009 を参照。

共産主義国家では、次の二重のアプローチを通して対外関係性に対処していた。一つは国家間の関係であり、もう一つは党と党との関係である。共産主義国家は、多くの場合イデオロギーのために、党と党との関係を国家対国家の関係より重視した。1963年—64年に中国がソ連の「修正主義」に異議を投げかけたことで、世界の共産主義に大きな亀裂が生じた。それは、平和的共存の五つの原則の教え「各国の主権を互いに尊重する」に背く行為であった。正直に言って、ヨシフ・スターリンの再評価は、文化革命の末期に毛沢東の再評価が行なわれたのが概ね中国の国内問題であったのと同様に、その大部分が、外国からの干渉を受けるべきでないソ連の国内問題であった。しかしながら、1950年代から70年代にかけて、中国は国際的共産主義の主権の枠を乗り越え、中国とソ連との党対党および国家対国家の関係を傷付けることが多かったのである。更に悪いことに、そのようなイデオロギー論争は、文化革命の重要な序曲となった。それから数年後、中国では偉大な指導者である毛沢東の傍らにいた中国の「フルシチョフ」を探し出すとともに、走資派が権力を握るのを防止するための熱狂的な運動が繰り広げられた。

実際のところ、すべての外国への干渉が不条理なものであった訳ではない。かつて中国は、人権に対する懸念から南アフリカのアパルトヘイトを非難し、制裁措置を課した。それは気高い干渉であり、人権を主権の上に置くものであった。中国は、長年にわたり、韓国の軍事独裁者が自国の若者を弾圧していることを非難するとともに、マーチン・ルーサー・キング・ジュニア博士による米国人権運動を支持した。そのすべてが、人権を守るためであった。従って、平和的共存の五つの原則の哲学的な観念にもかかわらず、人権が主権に優先するいくつかの正当な例外が存在しているのである。だが、1950年代のハンガリーの反乱を厳しく取り締まったソ連を中国が支援したこと、ソ連の自国の指導者に対する評価に中国が異議を投げかけたこと、そして、1960年代に中国が西側との関係を改善したことは、五つの原則に不適切に違反するものであり、CCPの価値観をソ連に押し付け、両国の国家間の関係を損なうとともに、最終的には国境紛争をめぐって衝突する結果を招いた。

中国—ソ連のイデオロギー上の亀裂は、21世紀の歴史における最も重大な出来事のひとつであった。その亀裂によって、二つの主要な共産主義国家の関係は悪化し、両国とも、自国のイデオロギーこそが本物であることを支援国に示すことに熱心になった。中ソ関係の悪化に伴い、中国は米国ならびに西欧との関係修復によってその対外関係を調整する必要に迫られたが、それによって大きなコストを支払うことになった。というのは、1979年に公式関係を「正常化」する前提条件として、台湾への武器売却を停止するという合意を米国から取り付けることに失敗したからである。

中国が、1950年代のベトナムの独立、1950年代の朝鮮戦争、そして1960年代—70年代のベトナム戦争に関与したことは、すべてイデオロギーが関係していた。中国は、それらの出来事に物理的な国益を持っていたが、それだけではなく、隣国の仲間たちが植民地化あるいは外国からの攻撃に苦しんでいるのを、何もせずに眺めていることができなかつたのである。それに加えて、イデオロギーが中国の対外関係の管理に与える課題は、そのような関係の中だけに留まらなかつた。前述のとおり、中国は様々な非植民地化のプロセス、および、外国の反動的な政府を転覆させる活動を口頭で支援してきた。中国は、まるでそのような口頭での支援では道徳的に十分ではない、とでも言うように、国内の外国人の身体的な訓練を行ってから、彼らをそれぞれの母国に送り込み、その政府の転覆を狙ったと考えられている。そのような革命の輸出は、本来、対象となる外国の国内問題への干渉であり、中国の対外関係を困難にするものであった。特に、東南アジアのいくつかの諸国は、中国は上記の五つの原則を守る意思がないのではないかと疑っていた⁵。

主権の枠を超える共産主義のイデオロギーを別にしても、諸刃の剣である民族主義は、徐々に、対外関係を管理する中国の能力にもうひとつの大きな課題を投げかけるようになった。一方では、友情と公正な世界秩序の観念から、中国は1960年代の初期に Tianchi (天池) (Cheonji : チョンジー) の共有におい

⁵ 中国の報道機関は、中国は革命の輸出に対して陳謝したと伝えた。“Deng Xiaoping admitted two mistakes when meeting with Lee Kuan Yew in 1978,” <http://history.huanqiu.com/china/2008-10/246433.html>, October 8, 2008 を参照のこと。

て DPRK に譲歩し、1982 年には UNCLOS (国連海洋法条約) の作成を支持した。だが、その条約は、後に中国が南シナ海のいくつかの島に対する領有権の主張を行う上での障害になった可能性がある。他方で中国は、いくつかの隣国に対して、決して譲歩しない民族主義的姿勢を示した。

中国は、チベットを巡る関係を落ち着かせるため、1953 年に平和的共存の五原則を初めてインドに提案した。そしてインドは、その五原則を受け入れた。1955 年には、インドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議において、その原則はすべて「世界平和と協力の推進に関する宣言」の中に盛り込まれた。それは、初期の中国はソフトパワー（軍事力や経済力ではなく、援助や共感を背景にした国力）を持っていたことを示している。

しかしながら、それから 7 年後、中国とインドは短期だが激しい交戦を行い、相互不信の種をまくとともに、その後の数十年に対する防衛手段を講じた。それは、五つの原則の最初の原則に対する重大な違反であった。中国は、最初に攻撃を仕掛けたのはインドであるとして非難したが、両国の間には相互に合意した国境線が存在していなかったという事実は、相手が「侵入」したとの両国の主張には確固とした根拠がなかったことを示唆している。インドがマクマホンラインに沿って攻撃的に進行したことで、中国も同じような対応を取らざるを得なかった可能性があるが、中国が以前、インドに相談なく、あるいは適切な情報を提供することなく、アクサイチン (Aksai Chin: 清王朝時代の地図における「制約のない土地」) を占領したことが、インドによる同種の行動を発生させたものと思われる。中国とインドは、両国とも共和主義の時代に入るまで、穏やかな関係を維持していた。だが、1940 年代後半に現代的な複数の共和国が独立を果たすと、両国は民族主義的な競争の関係に、後には厄介な問題が多い関係に入ってしまった。中国とインドが同時に台頭している現在、両国の民族主義的競争の傾向はここ数年の間に激化しており、両国の指導者たちに難問を与えている。

脱観念と中庸

イデオロギーと民族主義は、両方とも諸刃の剣である。双方とも自国の物語と国家のアイデンティティを高めるものだが、それらを過度に強調すると、人々の判断を誤らせる可能性がある。間違っただラベルやブランド名が貼られているときは、特にそうである。中国が、1950年後半に「英国の後継となり、米国を超える」ことによって、そして、そうしない方が良いとのソ連の忠告を無視することによって、共産主義のユートピアに入るペースを上げようと試みていたときに、正にそのような状態であった。「大躍進運動」におけるそのような過激な幻想は、中国には純粋なマルクス主義を理解する能力がないことを反映していた。つまり中国は、自国はどの位置に立っているのか、そして自国の能力に応じて何を真に目指すべきかが分からなかったのである。その後、そのような過激な追求は中国の自己実現力を低下させ、絶望にまではいかないまでも、深い失望をもたらした。その一方で、中国のイデオロギー的情熱は中国国内の枠を越え、より広い地域の共産主義運動の盛り上がりを短期的には刺激したが、長期的には衰退させる結果となった。

中国は、イデオロギー的な信頼感を再獲得し、その国際的な立場を修復するために、文化大革命が終了した約30年前、大規模な制度改革を開始した。中国は、経済改革・開放を取り入れた。そして、社会主義を理解し、それに取り組むための従来の方法は、少なくとも部分的には実行不可能であったことを認識したのである。1978年12月、中国の傑出した指導者である鄧小平とその仲間たちは、次の手段によって党の任務を改定する活動に着手した。それは、i) 国内においては、計画経済という硬直かつオーソドックスなシステムを緩和し、国民の生活水準を向上させる見返りに、グローバル化の時代における政治体制への国民の支持を取り付ける、ii) 国外においては、中国の生産性の要素と外国の要素との取引を行い、同時期の資本主義の成果をもはや否定しない、という手段である。特に中国は、その大量かつ安価な労働力と外国の資本とを組み合わせる必要があった。中国は、即座に（市場経済の）定義を改定した。「市

場経済は、もはや、必ずしも資本主義者のツールではない。仮にそうであっても、そのツールが中国にとって有効であるのなら、それについて議論することなしに使用すべきである」。そのような開発支持のスタンスは CCP の伝統的な哲学からの重大な離脱であり、中国の対外政策の進化に確かな影響を与えたのである。

中国の脱観念的現実主義の新鮮な開発は、社会のあらゆる階層の人々に利益をもたらした。その開発は、政府に面子と従うべき新たな指針を提供するとともに、中国はガバナンスの性能向上を目指し、イデオロギー的な論争にはあまり関心を払わないことを世界に保証することになった。例えば、中国は 2009 年の 1 月までに 9,450 億ドルの外国直接投資 (FDI) を利用したが、外国資本の、あるいは台湾・香港・マカオからの投資の、政治的理由による審査はほとんど実施しなかった⁶。中国は、環境的コストがかかるとしても、新たな富の創出に役立つ限り、どのような種類の投資も歓迎した。これまでのところ、そのような現実的手法は、外国直接投資による 4,500 万もの雇用を生み出した。つまり、今日の中国本土に存在する 8 つの雇用のうちの一つは、上記の資金の流入によって創出されたのである。また、外国直接投資による中国の輸出は、全輸出の 56% を占めるまでになっている⁷。それは、貧困撲滅を目指した中国の活動の驚くべき成果である。

プラスの面を見てみると、中国はそのイデオロギーの希釈を通して、国際社会のより「普通の」メンバーになった。CCP はその憲章の中に依然として「最終的には共産主義を達成すること」、すなわち、全世界の制度を共産主義へと完全に変更すること、を盛り込んではいるが、現実には、2007 年に財産権法を公布し、完全な国有システムからの距離を広げることになった。また中国は、

⁶ 中国が 2009 年および 2010 年に利用した外国直接投資の額は、それぞれ、8,600 億ドルと 9,450 億ドルであった。“Ministry of Commerce: Foreign investment in China will steadily increase,” <http://www.chinanews.com.cn/cj/gncj/news/2009/02-16/1564806.shtml>, February 16, 2009 および “State Council on further well use foreign investment,” <http://finance.people.com.cn/GB/11368944.html>, April 14, 2010 を参照。

⁷ “State Council on further well use foreign investment,” <http://finance.people.com.cn/GB/11368944.html>, April 14, 2010.

現在は世界の人々を解放すべき立場にはないことも理解している。中国は、最初に、外部からの資金によって自国の貧しい人々を解放する必要がある、との理解である。時間の経過に伴い、中国は国連における地位を取り戻すとともに、世界貿易機関等に参加したので、世界のシステムに十分に統合されている。これまでのところ、中国は国際的なヒエラルキー構造において修正主義的国家に留まることにはほとんど関心を示しておらず、むしろ「現状維持」を推進し、既存の国際的な行動規範に従って平和的に台頭することによって、大きな利益を得ているのである。

従って、中国の変化しつつある理論と実践は、世界との関係を改善することになった。イデオロギー的な観点から見ると、中国は、1980年代になると、どの国が真の共産主義を実現しているかについて、もはやソ連と論争することがなくなった。党の国内的合法性を向上させることの重要性を認識した中国政府は、社会のニーズの需要と供給に従って富を生産することに国民が熱中するよう、市場経済を導入した。改革の時代において、中国の起業家精神は大いに解き放され、公式でより建設的かつ先見的な国際関係の構築が要求されるようになった。

ここ30年間の中国では、「解放」の伝統的なイデオロギーの代わりに、「事業の実施」と「金儲け」が新たな流行語になっている。中国は、資本投資、技術移転、管理技能、ならびに輸出市場の機会を呼び込むためには、協力的になる必要がある。国際協力がCCPの新たなライフラインになるにつれ、国内の労働力、消費者市場、および緑の資源を開放し、外国がそれらにアクセスできるようにする必要が生じた。自国の資源に依存して国内を発展させる一方で、国境を越えた脅威の認識、知的財産権の保護、そして環境と生態の保全などに関するビジョンを世界全体と共有することを目的とするグローバル・パートナーシップが、資本主義世界に対する中国の見解を形成した。中国は、過去20年間にわたり、米国ならびに西欧諸国との相違を縮める活動に従事してきた。例えば、対テロ、WMD（大量破壊兵器）の不拡散、二重用途の微妙な技術や物品に対する輸出規制などに関する活動を行う一方で、より良い環境の創出

と気候変動抑制のためのクリーンな開発メカニズムを活用するとともに、H1N1 インフルエンザなどの世界的流行病についての情報交換（そのような情報は、かつては、機密の国家情報とみなされていた）を行なってきたのである。

中国は、その対外関係を推進するために、多国間主義への傾向を強めてきた。二国間交渉は依然として中国の主要な外交的要素だが、中国は1990年代中ごろから多国間主義を理解する活動を強化してきた。現在中国は、国連総会や国連安全保障理事会、ならびに世界貿易機関や世界保健機関などの多国間のフォーラムにおいて専門的な地位を占めている。それに加えて、アジア太平洋経済協力（APEC）のサミットに関する活動に20年あまり携わっている一方、ASEAN地域フォーラム（ARF）やASEANプラス中国（10+1）の対話などを始めとする、その他の政府間組織に関する活動も行っている。中国は、世界的な金融危機を利用して、新規に設立されたG20の主役になった。G20は、世界の経済・金融問題を取り扱う世界の主要20カ国のグループである。更に中国は、毎年開催されているアジア欧州会議（ASEM）でも重要な役割を果たしている。

中国は、国際的な場におけるリーダーシップの重要性を認識している。ロシアと共に上海協力機構（SCO）を設立し、中国と中央アジア諸国との国境に沿って存在するテロリズム、分離主義、そして改革主義の問題に取り組んでいる。更に、六者会合のホスト国の役割を何とか果たしている。その会合の目的は、中国、ロシア、日本、韓国、および米国の監視下で北朝鮮の非核化を達成することにある。また中国は、1990年中ごろから、半公式のレベルにおいて様々な国際活動にも関与している。アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）において優れたプロセスが実施されたのも、そのような活動の一つである。

改革開放に着手して以来、西側との関係の管理において、中国はより抑制的な姿勢を取ってきた。革命の輸出は中国が考案した「平和的共存の五つの原則」に違反する可能性があるものの、中国の一部であることをすべての西側諸国が認めている台湾への武器輸出も、国連憲章ならびにその五つの原則に違反しているのである。今日の中国は、いくつかの隣国の国内問題に干渉することは止

めているが——その代わり、10年前の東南アジアの金融危機の際に、ASEAN諸国と通貨の切り下げ競争を行なうこともしなかった——米国の台湾への武器輸出は依然として続いている。現在、中国は法律的にも軍事的にもより堅固な基盤の上立って、台湾への武器輸出を中止するよう米国に要求している。台湾有事の際に、中国側が敗者の立場に立つとは限らない。中国には近代的な戦闘機や攻撃型潜水艦、対艦巡航ミサイル、対ミサイル能力、戦略的抑止能力、COMPASS 独立航行位置特定システム (Beidou)、ならびに宇宙資産が存在しており、軍事的専門性が高くなっているとの評価を受けているからである。だが、中国は依然として抑制的な姿勢を維持しており、2009年／2010年に米国が台湾に武器を売却したことに対して報復はしておらず、一度だけ口頭で警告しただけである。

中国の自制は、差し迫った軍事衝突を回避するとともに、極めて急速な成長を遂げる機会を与えてきた。21世紀に入っている今、中国のGDP(国内総生産)と防衛支出は、2000年—2008年のわずか8年間で4倍に増加した。中国の指導者たちはグローバル化と米国の対テロ戦争を利用し、米国との大きな対立を避け、自国の経済／社会発展の速度を上げて、今後10年ないし20年の間に中国のGDPが米国のGDPと肩を並べる時代の到来に備えている。それは、米国の台湾への武器売却が減少すると考えるのが妥当な時代である。

米中関係が概ね安定すれば、中国とその他の諸国との関係も管理しやすくなると思われる。過去30年の間に中国が戦争を行なったのは、ベトナムとの大規模な地上戦のみである。21世紀を迎えた中国は、日本との関係をより安定化させるようになった。改革志向の強い鳩山由紀夫が日本の首相になったことで、日本は「新たなミドルパワー(中級国家)」としての立場を受け入れ、中国との「兄弟のような」関係を構築する傾向を強めたように見える。それは、世界の指導者の地位を巡って中国と衝突する危険性を減少させるものであった⁸。現在、インド、オーストラリア、そしてEUの小数の加盟国が、中国が世

⁸ 日本の鳩山首相は、2009年9月21日にニューヨークで中国の胡錦濤主席と会談した後、日中の兄弟的な関係が、日本が構想している東アジア共同体構築の中心的要素になる、と公言した。明報新聞(香港)、2009年9月24日を参照。

界における地位を急速に高めていることについて何らかの問題意識を持っている可能性があるが、いずれの国も、膨大な人的資源と天然資源との組み合わせの観点からも、また、学習的・適応的な「権威主義」という制度的優位性の観点からも、中国と全面的に競争する能力は持ち合わせていないのである。10年ないし20年が経過すれば、中国の経済は更に拡大し、中国に新たなワールド・センター（世界の中心地）が出現するのを世界が目撃することになると思われる。それは、世界全体の経済のおよそ5分の1（現在は7-8%）を占めるセンターである。そのときのPRC経済の世界における占有率は、世界において中国人の人口が占める割合と同じになる可能性がある。また、そのときになると、台湾の軍力は中国本土の軍力とは比較にならないほど弱小化するの、外国から兵器を輸入するだけでは、軍事的な安全保障を高めることができなくなるだろう。

現在、中国の増加した国力は、その外交政策と国家開発を、とりわけ変化している米国との外交関係の再定義を、すでに後押ししている。中国の無限とも言える潜在的市場には抗い難い誘惑が存在しており、大量の手持ち外貨は、外国債を購入する力を中国に与えている。それは、少なくとも、対外関係を安定化させるのに役立つのである。中国には、国連が新たな貧困基準として提案している1日1.25ドル（2005年の購買力平価換算）未満で生活している人々が、まだおよそ2億5,400万人も存在している。それは、悲しむべき状態であると同時に、外国の投資家にとっては、労働力のアウトソーシングを行なう上で有望な状態でもある⁹。従って、中国は相互利益を確保するために、世界との複雑で相互依存的な関係を構築しているのである。中国は、そのような強さを持っているがゆえに、鉱物やその他の資源を利用して国内の発展を支援し、米国からの圧力に抵抗するとともに、ある程度安定する方法で米中関係を調整することができるのである。

一方、中国は防衛力を急速に増強している。正式な防衛予算は、2010年の

⁹ “From poor areas to poor people: China’s evolving poverty reduction agenda,” World Bank, March 2009, p.17; Sky Canaves, “Facts about Poverty in China Challenge Conventional Wisdom,” *The Wall Street Journal*, April 13, 2009.

予算を除き、四年毎に二倍、八年毎に四倍になっている。それは、防衛力によって力のバランスを取るものである。2007年、中国は対衛星ミサイルの発射に成功し、2010年には対弾道ミサイルの発射実験に成功したことを初めて発表し、ミサイル防衛プログラムの存在を明らかにした。中国は、独立したCOMPASSシステムとその他の宇宙資産を展開させることにより、武力を背景にした外交政策を推進する一方で、地域の安全保障において他国と協力することに自信を深めている。事実、2009年には、南シナ海と黄海で米中の海軍が何度も膠着状態に陥った。両国の海軍はUNCLOSの適用性について異なる法的解釈を行なっているが、中国海軍は、中国の排他的経済水域の外側で米国海軍の作戦を行なうよう主張する姿勢を強めているように見える。

国内外に存在する今後のフラッシュ・ポイント

中国が急速に台頭して現在のような顕著な存在になったのは奇跡のように思われるが、中国が今後も成長して世界の一流国になることは、奇跡にはならないだろう。中国の現在の台頭をフィクションとして捉えるならば、中国は学習し、適応し、革新的かつ現実的になる能力を備えているとともに、古典的な定理に縛られなくなっていることを、理解できなくなる可能性がある。

中国は一党制度なので、いわゆる「自由民主主義」の国家が獲得できない、また獲得したいとも思わない、独自の利点を享受してきた。例えば、中国は、台湾への武器売却を中止するとの米国からの事前のコミットメントを得ることに失敗したとしても、あるいは、国民および議会との事前の協議、ならびに国内の様々な地元民との交渉を行なうことなしに、米国との関係「正常化」という困難な作業を成し遂げることが可能であった。そのように非相談的だが、戦略的・実利的、そして効率的である対応方法は、米中関係を大幅に改善し安定化させるとともに、冷戦時代後期の潜在的なフラッシュ・ポイントを削減し、ソ連の抑止に役立ったのである。確かに、米中関係の正常化には原則と威厳に関するコストがかかったが、その正常化によって中国は安全保障上の懸念から解放され、経済発展と全体的な近代化により多くの力を注ぐことが可能となっ

た。その一方で、国民との協議は時間の浪費になる恐れがあった。というのは、中国の大衆は、以前から洗脳されているので、台湾への武器売却を中止しなかった米国との関係正常化に関する戦略的交渉の実施を受け入れるのは、困難になると思われたからである。

台頭を果たし、対外関係の管理にも成熟した中国は、もはや外部からの大きな脅威には直面していないことを、ほぼ確信している。米国の台湾への武器売却、南チベット（アルナチャル・プラデシュ）に関するインドの非譲歩的な姿勢、東シナ海の一部の海域に対する日本の主権の主張、ASEAN 諸国の一部との領土紛争、北朝鮮とイランの核開発、そして海上の国際的交通路における海賊行為などは、確かに中国にとっては潜在的なフラッシュ・ポイントである。それらの不穏な状況が存在するがゆえに、中国には多くの資源を投じて諸問題に対処する必要性が生じているのである。

だが、中国の主要な断層線は国内に存在している。いくつか例を挙げると、経済開放と政治改革の更なるバランスを取ることが必要なことを考えたときの CCP の一体性、腐敗の蔓延と富の不正な分配の増加、経済と金融の健全性、開発と環境の持続可能性、食糧と資源の安全保障、台湾・チベット・新疆の独立運動抑制の有効性、などである。国際的な観点から見ると、前述の外部のフラッシュ・ポイントのいずれも中国の息の根を止める力はないと思われるが、国内のフラッシュ・ポイントが一つでも現れると、政権には重大な課題が突きつけられ、中国の国際的なイメージも対外関係も傷付くことになるだろう。国内の多くのフラッシュ・ポイントが同時に爆発した場合、特に国内と国外の課題が同時に出現した場合は、体制の生き残りにとって前例のない困難がもたらされることになるだろう。

事実、バランスのとれた開発、あるいは、いわゆる科学的な開発のコンセプトについては、議論が行なわれてきた。歩調とバランスがとれた経済開放と政治改革の重要性を理解するのは、困難ではない。経済開放が PRC の経済の活力に関係しているとすれば、政治改革（一元的な枠組みの中で、政権党はどのようにして効率的な党内のチェック・アンド・バランスを達成することができ

るか)は、党の再活性化に関係することになる。そのような改革が成功する保証はないので、政権党は、改革の幅を広げ、より透明なガバナンスを確立することに消極的になる可能性がある。今後10年間、その問題に対処するのを怠るならば、腐敗が大幅に減少し、システムの一体性が強化されることを予測するのは困難になる。だが、その問題への対処に成功した場合は、中国のコンセンサス様式が魅力的なものになるチャンスが増えるだろう。中国のモデルは、国際関係にも影響すると思われる。すなわち、独裁主義的制度を採用している他のいくつかの諸国が勇気付けられるとともに、新しいタイプの制度モデルが世界中に広がることはないにしても、一部の諸国においては現在より拡大する可能性がある。

中国は、依然として、米ドルの外貨保有高が最も多い国であり、米国国債の最大の保有国でもある。だが、それは必ずしも中国の経済が米国の経済よりはるかに健全であることを示唆するものではない。中国は貯蓄率が高く、消費意欲／能力が低い上に、過度の生産能力を有しているので、世界に、特に中国の輸出品を消費している西欧諸国に、大きく依存する状態が続いている。その相互依存性は、一方ではすべての国家の独立性と主権を減少させている。他方で、その状態は、フラッシュ・ポイントを抑制すると同時に、中国およびそのパートナー国により多くの利害関係を共有させることにもなっている。2008年・2009年の金融危機の後に、中国の何人かのエコノミストは保有する米長期国債の額を減らすよう政府に進言したが、政府は、両国の経済関係がすでに高度に相互依存的になっていることを考慮して、実際には保有額を継続的に増やした。その額は、2009年の末には8,000億ドル以上に達したのである。中国と米国はリスクを共有し、共に負担を軽減するとともに、今後の数十年間に向けた共進化のパートナーシップを形成しなければならない¹⁰。

台湾問題は、もはや重大なフラッシュ・ポイントにはならないだろう。安定への脅威は依然として存在しているものの、その脅威の危険性は次第に少なくなっている。著者の目から見れば、台湾独立を支持している人々の大多数は、

¹⁰ Joshua Cooper Ramo, "How to Think about China," *Time*, April 19, 2010, pp.18-23 を参照。

独立を確信している人ではなく、反共産主義的な日和見主義者である。つまり、台湾が独立するための条件は、中国本土が弱くなり、米国の安全保障へのコミットメントが強くなることなのである。それらの支持者の多くは、自らの信念より、自分自身の生活と財産により大きな関心を持っている。物質的な観点からも制度的な観点からも、中国がより強い国に成長し、米国がその防衛の傘を引っ込めた場合、台湾はより現実的になり、「現状維持」の枠組みの中で活動することを迫られることになるだろう。本章では、2020年—2030年になれば、中国のGDPは米国のGDPと肩を並べるようになり、防衛支出は米国の半分になる可能性がある、との予測が立てられている。米国は、その時期が到来するまでに、台湾への武器売却を終了するための準備を行わなくてはならない可能性がある。また、台湾は、その安全保障のために、中国との根本的な和解の道を探らなくてはならないだろう。

中国は、海峡を挟んだ協力の拡大について台湾当局と協力している。台湾と中国は、より広くより平等な経済および投資に双方がアクセスすることを可能にする経済協力枠組み合意（ECFA）に署名する可能性が高い。台湾では公共政策についての十分な討論が行なわれているので、ECFAは、台湾海峡を挟んだ経済協力の安定化と拡大のための確固たる基盤となる可能性がある。そうなれば、米中間でフラッシュ・ポイントが出現する確率が抑えられることになる。

2009年から2010年にかけて、中国と米国との間で摩擦が発生する回数が増加した。オバマ政権は台湾への武器売却を許可し、米国への輸出において不正なダンピング行為を行なった疑いがある多くの中国企業に制裁を課した。オバマ大統領がドライラマと会見したことを巡って両国が論争を繰り広げる一方、米国のインターネット検索業界の巨人であるグーグルは、中国政府が長年にわたって検閲規制を行なっていること、また、グーグルをベースにした中国の反体制派の電子メール・アカウントへのハッキングに中国政府が関係している疑いがあることを理由に、中国本土から撤退した。そして、最後に指摘すべき重大な出来事は、2009年12月、コペンハーゲンにおいて両国が衝突したこ

とである。それは、オバマが訪中し、共同声明を発表して間もなくのことであり、それによって全世界が失望した。

それらの頭の痛い問題が存在しているにもかかわらず、どの問題も、米中関係をそのレールから大きく、そして長期にわたって脱線させることにはならないだろう。中国の防衛近代化を考慮すれば、台湾が米国の兵器を取得しても、海峡を挟んだ力のバランスが中国側に有利な方向に変化することに、ほとんど影響を及ぼさない。オバマ大統領は、台湾への新規の武器売却は許可していない。但し、ジョージ・W・ブッシュ大統領が2008年10月に決定した65億ドルの売却（2001年－2009年のブッシュ政権下での唯一の売却）については、許可している。金額の観点から見てみると、米国による売却額は、1979年－1999年の年間20億ドルから2001年－2009年の年間8億ドルへと減少している（但し、米ドルの価値の下落は考慮されていない）¹¹。

貿易制裁に関して言えば、紛争の対象になっている物品の割合は、中国から米国への輸出品の数パーセントに過ぎず、ほとんどの物品は影響を受けていない。グーグルの事件が米中関係を損なう可能性は更に少ないと思われるが、この事件によって中国の開放イメージがしばらくの間、傷つく可能性はある。ダライラマに関しては、彼もオバマ大統領も、チベットは中国の一部であると主張している（また、二人は、時間と場所は異なるが、台湾は中国の一部であるとも述べている）。国連の気候変動サミットについては、コペンハーゲンが最後になることはまったくない。メキシコシティで行なわれるCOP16の次のラウンドでも、世界のコンセンサスを模索する動きが継続されるだろう。そこで上手くいかなかったとしても、京都議定書が失効するまでには、もうひとつのラウンド（2011年）がある。

安全保障の分野に関して言うと、次の10年間に米国と中国が非対称の競争に突入しても、それによってフラッシュ・ポイントが発火することはないだろう。両国は、台湾の地位を巡る論争ではなく、それぞれの世界的な立場や相互

¹¹ Shen Dingli, "The Development of China-US Military-to-Military Relations and the Nature of Sino-US Relations," in Xie Xide and Ni Shixiong eds., *An Uneasy Path of Sino-US Relations: 20 years since Establishing Diplomacy* (Fudan University Press: Shanghai, 1999), pp.45-63 を参照。

ヘッジが原因で、何らかの競争状態に陥る可能性はある。米国は確かに世界の大国であるが、中国の広大な土地は米国のそれにほぼ匹敵しており、人口は米国の数倍である。従って、中国は普通の国としてよりグローバル化するとともに、拡大する世界的役割と利用可能な資源に見合った防衛力の近代化を推進するよう要求されることになる。そのような競争は、少なくとも中国の目には世界の支配権をめぐる闘争として映っていた、冷戦時代の米ソの競争とは種類が異なっている。

中国とその他の諸国との関係も、(紛争の) 炎を大きくする働きはしないだろう。中国と日本は、海洋上の権利を巡る論争を平和的に取り扱う必要があり、軍事力を行使してその相違に決着を付けることには慎重になると思われる。これまでのところ、中国とインドは国境紛争を解決することができないでいる。その問題はインドのニュースでは頻繁に報じられているが、両国政府は、都合の良い時期に(両国が更に発展し、より良いバランスが取れるようになったときに) その問題を永遠に解決したいと思っている。現在の中国の GDP はインドのほぼ四倍 (PPP は依然として二倍) である。従って、インドは譲歩することができないのである¹²。両国の現実の相違は、乗り越えられないものではない。中国はインドに有利な「既成事実」を受け入れる用意があるように見える。だが、インドは、それに対して何らかの政治的返礼の姿勢を見せる必要がある。イランと北朝鮮の核プログラムに関して、中国は動揺し、そのような事態の推移に不満を抱いているはずである。だが、中国は、核を持つ米国、ロシア、インド、そしてパキスタンと共存する上で、豊富な経験を積み重ねてきた。従って、新たな核プログラムが世界に二つ出現したからといって、中国の外交政策がフラッシュ・ポイントに出会うと考えるのは、馬鹿げたことである。中国の責任は核プログラムの廃棄に貢献することだが、中国はその成功を管理することができない。米国は、中国がイランに対する圧力を強めることを期待しているが、中国に対するチェック・アンド・バランス (抑制と均衡) を働かせると

¹² 比較については、Central Intelligence Agency, The World Factbook, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2001rank.html> (accessed May 1, 2010) を参照のこと。

いう戦略目的のために、米国が原子力供給国グループを通してインドに対する制限を取り除くことはないと思われる。

中国の真の断層線は、清浄水、エネルギー、鉱物などを始めとする資源によって国内の成長を維持することにある。最近、中国は、10年以内に経済生産高を四倍以上に引き上げたが、次の10年（あるいは20年ないし30年）に同じような増加率が達成される可能性は少ない。中国は、高い成長を誇っているときは、実際には環境と生態の悪化という高いコストを支払っている。更に、出稼ぎ労働者の人権（職場環境の質と賃金水準の観点から見た人権）に関する一定のコストも支払っているのである。一方、汚染物質があふれ出ると、外交政策に国境を越えた問題がもたらされる可能性がある。工業化による清浄水の不足は、国民と近代化に重大な脅威を与えるばかりでなく、国境を越えた紛争を発生させることになるだろう。

中国は、エネルギーの主要な産出国であると同時に消費国でもある。現在、中国のエネルギー消費の約10%は輸入に依存している。その量は、世界の石油の総輸出量のおよそ5%に相当する¹³。中国の現在の成長速度が継続し、国内におけるエネルギーの供給と効率性が増加しないとすれば、10年後には、現在の全世界の石油の輸出量でも、中国が必要とする輸入量の50%しか満たさないことになるだろう。その需要を満たすのは完全に不可能であり、国際社会もそれを受け入れることはできない。一方、現在でも温室効果ガスの世界最大の排出国になっている可能性があることを考えると、中国は受入不可能な量の温室効果ガスを追加放出することになるだろう¹⁴。

従って、今後10年間で経済生産高をまた四倍にするのであれば、中国はそ

¹³ Information Office of the State Council, White Paper on China's Energy Conditions and Policies, December 26, 2007, Beijing; *Blue Paper on China's Energy 2009*, Social Science Literature Press: Beijing, 2009 を参照。

¹⁴ 中国は、2009年のコペンハーゲン・サミットの前に、GDPあたりのCO₂の排出量を、2020年までに2005年の水準に比べて40%削減することを約束していた。中国のGDPは2000年から2008年にかけて四倍になっているので、中国のその成長速度が続くとすると、GDPは2005年から2020年にかけて6-7倍になると思われる。それは、中国が40%の相対的な削減を行なったとしても、今後10年におけるエネルギーの効率と構造があまり変化しない場合は、CO₂の排出量は正味で260-320%に増加することを意味している。それは、エネルギーを経済成長に使用していることを巡って中国の対外関係が悪化する前兆となる。

の成長様式を変更するよう厳しく要求されることになるだろう。中国がエネルギー部門に思い切った投資を行い、エネルギーの効率性を大幅に向上させる（あるいはエネルギー弾性値を大幅に削減させる）とともに、代替エネルギー（太陽光、地熱、水力、原子力（核分裂）、バイオマス、水素、そして最終的には核融合エネルギー、あるいは、現在はまだ未開発の、従来とは異なる種類のエネルギー）の使用を大幅に増やすのであれば、成長様式の変更は達成されるはずである。中国は、世界の一流国になるためには、クリーン・エネルギーの技術革新を行なう必要がある。それに失敗すれば、中国は、エネルギーへのアクセスに制限を受ける、あるいは、エネルギーを巡って他国と競争する傾向を強めると同時に、その政策オプションの幅が狭まり、潜在的なフラッシュ・ポイントが誘発されることにもなるだろう。

より多くの汚染物質の生産は、中国の外交関係を損ない、その国際的なイメージを低下させる要素を増やすことになるだろう¹⁵。2005年の末、ベンゼン関連の化学物質によって中国北部のソンホワ川に重大な汚染が発生し、ロシア側の下流域が脅かされた。それ以来、中国の河川と湖に重大な汚染が発生することが増加し、国民の生活が脅かされた。中国には運用基準を満たしていない無数の小規模な化学工場が存在していることを考えると、そのような危険は拡大しているとともに、政府の正当性を傷つけているのである。中国の国内から発生するそのような出来事は、体制を脅かすと同時に、伝統的な種類の外的脅威に比べて、より重大な国際紛争をもたらすことになる。

従って、グローバル化の時代において、中国が直面している主な矛盾点は変貌している。米国について言えば、そうした変貌は台湾を防護することから台湾の強い独立志向を同時に抑制すること、中国の軍隊との対立から中国の支援を必要とするテロとの戦いへ移ること、そして中国が（核の）拡散に関与していると主張することから、北朝鮮とイランの核開発を封じ込める活動において中国と協力することを意味する。現在、中国の外部にある潜在的なフラッシュ・

¹⁵ 中国の河川汚染の気のめいるような調査については、Elizabeth C. Economy, *The River Runs Black: The Environmental Challenge to China's Future* (Cornell University Press: Ithaca, 2005) を参照。

ポイントは、ソフトだが（解決が容易だが）重要である。例えば、人権問題を直接的に取り上げる代わりに、通貨価値の上昇、貿易障壁の保護、そして環境基準の実施に関する交渉を行なう、などの外部圧力である。それらのソフトな外部圧力は、柔軟な交渉と取引次第では、対処が容易になる。

そして、それらのソフトな問題は機会も提供してくれる。中国は、価値が着実に増加している人民元を利用して、外国での購買力を高めることができる。また、関税率の引き下げはグローバル化の正しい傾向であり、輸出国と輸入国の双方に機会が提供される。更に、中国の現在の政策と能力に基づいて中国の環境を保護することは、中国の長期的な利益になる。一般的に言って、次の20年間の脅威のほとんどは中国国内から発生するので、それらの脅威の慎重な管理が要求される。中国は、更なる開放・改革と国際協力によって断層線を修復し、国際関係をスムーズにする一方で、世界の大国への階段を登り詰めることを望んでいるのである。